

令和3年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 溝呂木 佑典

課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能とともに、その営みを通じて、国土の保全等の重要な役割も果たしています。しかしながら、人口減少に伴う国内マーケットの縮小、農林漁業者の減少・高齢化等により、農林水産業の生産基盤が脆弱化し、地域コミュニティの維持が困難になることなども懸念されています。加えて、自然災害の頻発や家畜伝染病の発生、さらには新型コロナウイルス感染症など新たな課題にも直面しています。また、ドローン、AI、IoTといった技術革新、経済連携協定等の発効に伴うグローバル化の一層の進展、持続可能な開発目標（SDGs）に対する関心の高まりなど、我が国経済社会は新たな時代のステージを迎えているところです。

このような農政をめぐる時代の大きな転換点において、政府は、昨年3月に新たな食料・農業・農村基本計画を閣議決定しました。当研究所においても、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に的確に対応した政策研究を実施するため、昨年7月に政策研究の基本方針を改正し、政策研究の五つの重点分野を設定しました。これらの重点分野において、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、当研究所において令和3年度に実施する研究課題を設定しています。

令和3年度における具体的な研究課題

以下、五つの重点分野ごとに研究課題の概要について御紹介します。なお、政策研究の枠組みとしては、当研究所内で実施する「プロジェクト研究」及び「行政対応特別研究」に加え、「農林水産政策科学研究委託事業」（委託研究）を実施しているほか、昨年度から、研究テーマごとに大学等に委託して行う研究と当研究所が行う研究が連携する「連携研究スキームによる研究」を開始しました。

重点分野Ⅰ ポスト新型コロナウイルス時代の食料安全保障のあり方に関する調査・研究

1 食料の安定的な供給体制の構築に関する研究（連携研究）

新型コロナウイルス感染症の拡大による食料消費及び食料供給の構造的な変化を定量的に把握し、委託先との連携により、ポスト新型コロナ時代におけるフードシステムの方向性等について解明します。

2 食料の安定的な確保のための国際市場に関する研究（連携研究）

南米における日系穀物商社の調達・事業戦略の把握及び我が国の実需企業動向の調査・分析を行い、委託先との連携により、南米以外の事情等も踏まえ、国際市場からの安定調達に必要な方策を解明します。

3 国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究（連携研究）

水産物を中心にポスト新型コロナ時代の農水産物の国内への安定供給と輸出の拡大に向けた総合的な対策を解明します。

4 超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究（連携研究）

地域や集団等での食料品へのアクセス条件とともに、食料消費と食生活・健康との関連を定量的に把握します。

重点分野Ⅱ 担い手の経営改善に関する調査・研究

1 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）

(1) センサス分析による農業・農村の構造変動の解明に関する研究

地域農業や農村社会の構造的な変化について、2020年農業センサス結果を用いた総合的な分析から明らかにします。

(2) 農業経営の改善・持続性の確保に関する研究

規模拡大による経営改善に必要な労働力の確保の課題把握、農地集約度を測る指標の確立による生産コストの低減効果等の分析、集落営農の経営の持続性確保のための課題把握等を行います。

2 地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法の開発（連携研究）

農業法人の社会・環境的機能の理論的な整理を行うとともに、その整理を踏まえ、農業法人の企業価値を評価するための指標を作成し、試行的評価を実施します。

重点分野Ⅲ 輸出・海外展開に関する調査・研究

1 所得向上に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究（プロジェクト研究）

知的財産やブランドの活用について、実態調査や消費者へのアンケート調査を踏まえた分析により、

その成功要因や課題を明らかにし、知的財産・ブランド活用の対応方向を示します。

2 日本の食品産業の海外展開に関する研究（委託研究）

アジアにおける日系食品関連企業の海外進出に関し、海外進出の現状を把握するとともに、その影響要因、生産性との関係及び企業特性等について明らかにします。

重点分野Ⅳ 地域振興に関する調査・研究

1 ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究（プロジェクト研究）

（1）ICTの活用や地域資源の利用による農村イノベーションに関する研究

ICT等を活用した定住条件の整備の取組や地産地消型のバイオガス事業を事例とし、農村イノベーションの課題の整理や効果等の検証を行います。

（2）滞在型交流による農山漁村地域の活性化に関する研究

国内外の滞在型交流の調査・課題の分析を通じて、農山漁村地域の活性化に資する滞在型交流の推進方策を明らかにします。

（3）農業・農村の生態系サービスの評価及びその政策利用に関する研究

生態系サービスの評価が政策及び民間ビジネスに活用され、国民の行動変容につながることを目指し、生態系サービスの維持・増進に資する方策の検討及びその受益者を明らかにします。

2 肥料表示の適正化等に関する規制・制度の遵守強化における社会科学手法の導入に関する研究（行政対応特別研究）

肥料生産事業者の法令遵守の徹底について、行動経済学の知見を活用したナッジの有効性を検証します。また、立入検査の結果公表が肥料生産事業者の経営に及ぼす影響を定量的に分析します。

3 ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究（連携研究）

温室効果ガス削減等に寄与する行動について、農業者や消費者を対象としたフィールド実験を実施し、ナッジを含む行動介入や政策措置による行動変容の程度を把握します。

4 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）【再掲】

○ 農山村地域における集落及び地域資源の維持・管理に関する研究

高齢化によって存続が危惧される集落等における集落機能の変容過程や農林地をはじめとする地域資源の保全管理状況の実態把握から、集落の存続と地域資源管理に関する課題を明らかにします。

5 持続的な畜産物生産に向けた堆肥の広域流通や有機畜産等に関する研究（行政対応特別研究）

堆肥の広域流通に係る海外情報及びこれまでの堆肥製造の状況・堆肥需要の整理を行うとともに、有機畜産に関する動向を把握し、これらの推進に係る課題と必要な方策を解明します。

6 農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究（連携研究）

農福連携が及ぼす地域農業、地域経済・社会への影響を定量的に把握するとともに、委託先との連携により障害者等の心・体への効果を定量的に把握し、効果的な発揮のための方策を明らかにします。

7 環境に配慮した農業生産活動による生態系及び社会経済等持続可能性の総合的評価手法の開発に関する研究（連携研究）

環境保全型農業の取組事例について、生態系及び生態系サービスに与える影響と社会経済的な影響を総合的に評価するための手法を開発し、試行的適用を行います。

重点分野Ⅴ 主要国の農業政策・貿易政策等に関する調査・研究

○ 主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究

主要国の農業・貿易状況と関連政策、主要農産物の需給等について最新の動向を把握するほか、海外の農村振興政策及び東・東南アジア地域の食品製造業の貿易構造について各国横断的な分析を行います。また、当研究所で開発・利用している「世界食料需給モデル」の更新・改良を継続し、10年後の世界の食料需給見通しを行います。

おわりに

当研究所では、昨年度から、大学等との連携を強化しながら研究を行う連携研究スキームを開始したほか、行政部局との協力・連携も強化するなど、研究体制の見直しを行ったところです。

これにより、研究員の専門分野に関する知見を最大限活用し、多様化・複雑化する行政からの政策研究ニーズに的確に対応するとともに、農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行していきます。今後とも当研究所の研究活動に御理解をいただくとともに、幅広い御指導、御鞭撻を賜れば幸いです。